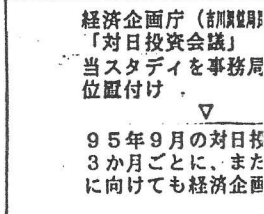
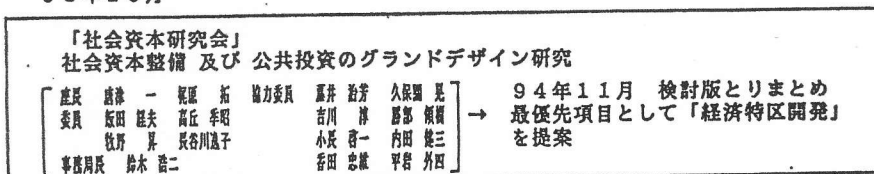
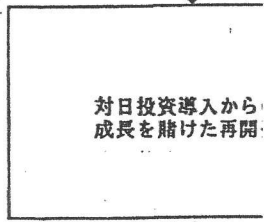
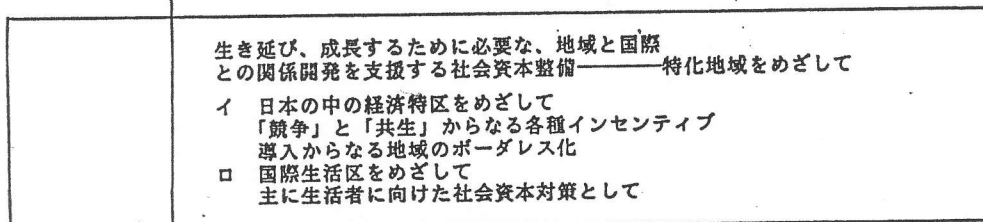


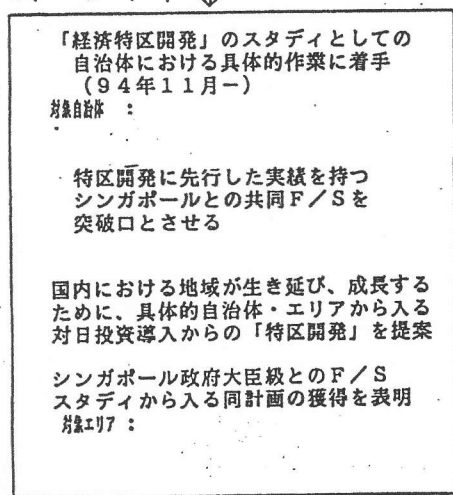
93年10月～



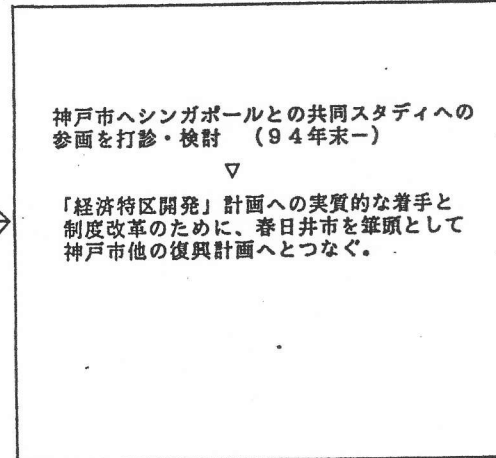
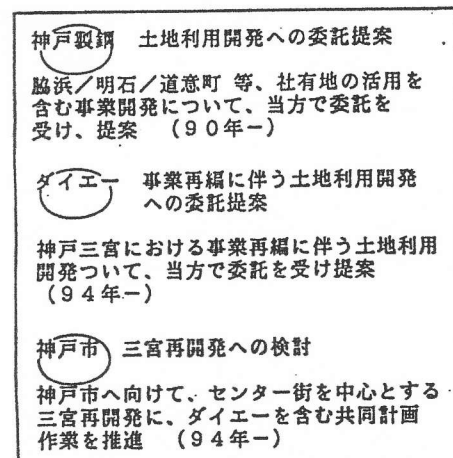
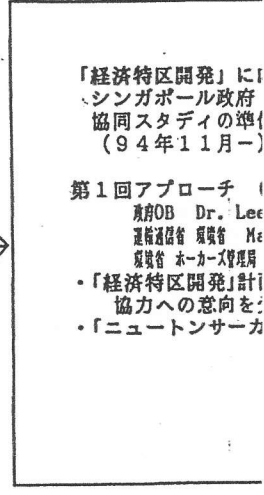
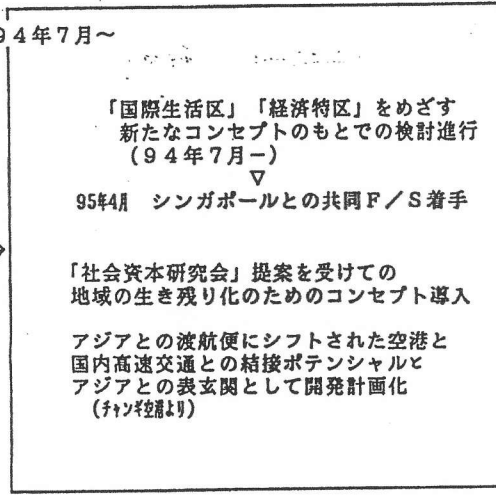
経済特区開発提案の検証と組み立て



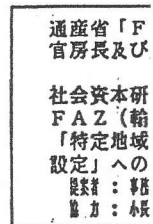
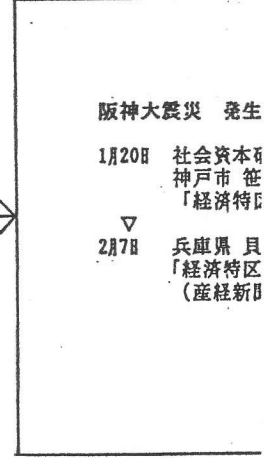
94年～ 1994年11月



94年7月～



95年1月17日



経済企画庁(計画課)が事務局となる
「対日投資会議」において
当スタディを事務局の検討素材として
位置付け。

▽
95年9月の対日投資会議に向けては
3か月ごとに、また、規制緩和5ヶ年計画
に向けても経済企画庁へ提案・報告を行なう。

外務省を通じての当スタディへの
認知と推進協力

衆議院事務局 村田光平 渉外部長 及
駐シンガポール日本全権大使 川村知
当スタディについての認知と推進への
得る。(95年2月一)

対日投資導入からの地域の経済復興・
成長を賭けた再開発

WTOの標榜内容の地域への実質的なビジネス導入
と、APECをもにらんだ先行開発場をめざして。

“Asia Pacific Security Center / Area”

「街・経済成長」「通貨」「防災」「快適な
生活・環境保障」「治安」「国際化支援サービス」
「人材養成」等へのセキュリティ支援・保障を
主テーマとする特別区の開発

シンガポールをはじめとするア
対日投資誘引、国際事業分業化
ンタイプを検討する。

ステージ1 具体的な事業(国際)分業
対日投資を含む具体的な再
ステージ2 対日投資のためのインセン
復興ノウハウ/制度/税制
新提案

95年～

「経済特区開発」に向けて
シンガポール政府・民間との
協同スタディの準備に着手
(94年11月一)

第1回アプローチ (11/28-12/2)

政府OB Dr. Lee Kum Tatt

運輸通商省 顧問官 Mah Bow Tan 氏

顧問官 ホーカズ管理員 Goh Chin Tong 氏

・「経済特区開発」計画へのF/S協力説明と
協力への意向を受諾。
・「ニュートンサーカス」移設への基本的合意

「APEC高級事務レベル会合」
(95年2月17日 副議長)において、

社会資本研究会 主要メンバーである
香田官房付が、APEC日本代表として、
同研究会提案と一連の特区開発作業を受け、
自由化項目内に「インフラ」を導入提案。

主要案件として、基準・認証、関税手続、
規制緩和、紛争仲介、人材育成、中小企業、
エネルギー、環境 の他に「インフラ整備」
を加えて検討化を進めた。

▽
FAZに頼ることのない 実質上の
特区開発検討への突破口となる。

→本年11月APEC大阪会議に向けた
検討を進行。

シンガポール政府・民間への
第2回アプローチ (95年3月14)

政府OB Dr. Lee Kum Tatt

運輸通商省 顧問官 Mah Bow Tan 氏

RSP代表 Albert Hong 氏

EDB代表 Philip Yeo 氏

STIC代表 Swee Lay Sing 氏

URA CEO Khoo Teng Chye 氏

顧問官 ホーカズ管理員 Goh Chin Tong 氏

95年1月17日

阪神大震災 発生 (95年1月17日)

1月20日 社会資本研究会 事務局より
神戸市 笹山市長へ
「経済特区開発」構想を提案

▽
2月7日 兵庫県 貝原知事が
「経済特区開発」構想をプレス発表
(産経新聞)

内閣「復興委員会」委員長 下田 氏
「震災復興を含む 社会資本計画」に向
当提案事務局(経 産省/事務課 林 氏)の
経過と計画提案を 民意として行なう。
(95年3月6日)

「インフラ整備に止まることのない経
への突破口を見出せない状況下」(地元
にあって、
委員長より 同提案の復興計画への可
大であるとの示唆を受け、
当事務局の活動協力に伴う報告を 民
随時行なうこととする。

通産省「FAZ」改革への提案を
官房長及び貿易局に提案。(95年2月1日)

社会資本研究会より、貿易局輸入課へ
FAZ(輸入促進地域)の改革から入る
「特定地域への経済特区開発検討の場
設定」への正式提案。

提案者：事務局長 鈴木 氏 / 産 官 課 一
協力：小沢 氏 / 関 三 氏

インセンティブ項目として53項目を
新規提案するも、「地域特定(開始日)から
入る研究作業は 貿易局(輸入課)として
受け入れられない」として回答あり。

“経済特区開発コンセプト”からの地域の経済復興化
生き延び成長するための、対日投資を切り口とする「競争」「共生」事業の開発

社会資本研究会 事務局
(株式会社 スーパースタジオ内)

通じての当スタディへの
進協力

務局 村田光平 渉外部長 及び
ポール日本全権大使 川村知也氏の、
イについての認知と推進への協力を
95年2月ー)

・ガポールをはじめとするアジア投資の
投資誘引、国際事業分業化へのインセ
ンティブを検討する。

具体的な事業(国際)分業
対日投資を含む具体的な再開発事業
対日投資のためのインセンティブ研究
復興ノウハウ/制度/税制 等への
新提案

開発投資を含むシンガポール政府・企業とのF/S
による経済特区開発ノウハウ、オペレーションの導入
→ “Asia Pacific Security Center”への計画・
開発・運営への共同作業のためのF/Sを開始する。
協力政府: EDB / URA / STIC / 環境省・運輸省
長官 局長 副局長 大臣
企業: L&N / RSP / SEMBAWAN CORPORATION / SSL

シンガポールの経済特区開発ノウハウを支え
ているグローバルな危機意識から始まる開発
手法を導入

URA(都市開発)がテーマとする
“Living the Next Lap”のコンセプトが
対日投資と件となり得るかを検討。
※ Towards a Tropical City of Excellence

・ガポール政府・民間への
回アプローチ (95年3月14-18)

政府OB Dr. Lee Kum Tatt
運輸省 Mah Bow Tan 大臣
RSP代表 Albert Hong 氏
EDB代表 Philip Yeo 氏
STIC代表 Swee Lay Sing 氏
URA CEO Khoo Teng Chye 氏
環境省 ホーカス管理員 Goh Chin Tong 局長

当提案事務局よりの現地交渉により、
政府大臣級、政府OB、政府系企業オーナー
より、日本の国内地域への事業投資をも含む
F/Sと開発への参画意向を親書をも以って
受ける。

調査 運輸省:
当研究対象である自治体の首長
神戸市長 尾崎市長 / 神戸市 佐山市長
阪神大震災 復興委員会委員長
下河辺 氏
(具体復興事業に付く) 神戸製鋼所 社長
高橋 素子 氏

・共同F/Sにより、

1995年4月より具体化

1994年12月より
1995年6月までの

4回af/sを実施

復興委員会」委員長 下河辺 氏 へ、
を含む「社会資本計画」に向けて
務局(長官・局長・副局長)の活動
面提案を民意として行なう。
1)

整備に止まることのない経済復興
口を見出せない状況下(地元自治体 新)

り 同提案の復興計画への可能性が
との示唆を受け、
の活動協力で伴う報告を 民意として
うこととする。

日本ポートランド二期
主に神戸製鋼の臨浜本社社有地を対象としながら
開発エリアを拡大させて、
地域の生活・経済復興を主テーマとする
各種セキュリティ・インセンティブで保障された
世界で唯一の “Asia Pacific Security Area”
への開発を提案する。

▽
・神戸市主催の「エンタープライズ研究会」への招致
(当事務局)
・地元自治体-復興委員会-省庁 へのコンセンサス獲得
▽
当事務局提案の自治体・国からの導入化

神戸復興に向けた
海ストコンソーシアムの活性化と
上海経済エリアとの共有圏
の計画化

日本ポートランド二期工事内

成長の過程

経過